

## 第5回 神戸市公立大学法人評価委員会 議事要録

1 日 時 平成20年7月4日(金) 13:00~15:15

2 場 所 神戸市役所1号館23階1234会議室

### 3 出席者

○委員 庄垣内正弘委員長、井野瀬久美恵委員、大西音文委員、谷沢実佐子委員、  
嶋一彦委員

○外国語大学 木村理事長、岩畔理事、山本経営企画室長、荒木経営企画グループ長ほか

○事務局(行財政局) 小柴行財政局長、室谷行政監察部長、加藤行政経営課長ほか

### 4 議 事

#### 議題1 業務実績に関する評価について

2007年度業務実績について外国語大学から説明を行い、各委員から下記「5 業務実績に関する評価にかかる主な意見」のとおり意見が出された。次に、事前に委員からいただいた意見をもとに、委員長と事務局で評価のポイントをまとめた「評価作業シート」について事務局から説明を行った。その後、大学・傍聴人の退席のうえ、評価について審議を行なった。その結果、業務実績に関する評価については、法人の自己点検・評価及び作業シートどおりとするとの決定がなされた。

#### 議題2 財務諸表の承認にかかる意見について

#### 議題3 利益処分の承認にかかる意見について

議題2及び議題3について、事務局及び外国語大学から一括して説明を行い、各委員から下記「6 財務諸表及び利益処分の承認にかかる主な意見」のとおり意見が出された。審議の結果、出された意見については、外国語大学にて来年度以降に考慮するものとし、今年度委員会として市長に提出する意見書としては、「意見なし」とするとの決定がなされた。

(その場で意見書案を配付し、了承された。)

#### 議題4 2008年度年度計画について

事前に事務局より資料配付を行っているので、説明を省略した。

### 5 業務実績に関する評価にかかる主な意見

◇業務実績について全体的にご説明いただいたが、ポイントを改めてご説明いただきたい。

⇒大学「(1)国際的に通用する人材の育成」については、2007年度は法人化したばかりであり、何を重点化していくのかということを検討してきた。語学に関しては複数外国語の習得を重視している。2007年度はカリキュラムの改革が大変だったが、非常に大きく変えることができた。カリキュラム改革は、将来に向けて大学が語学教育を柱にしていくための一番基本となるもので、着実に進んでいる。国際コミュニケーションコースに関しても、順調に進めている。

「(2)高度な研究・教育の推進」については、科学研究費の新規申請件数が倍増した。今年皆の協力で増加しており、誇れる部分である。一方、大学院の魅力アップは、重要な課題と認識している。海外の大学との連携は簡単にできることではないが、将来の大学院の魅力アップにつながると考えている。

「(3)地域貢献」については、先日も東町小学校の子供たちが大学に来て交流を行ったり、また、現場の先生方に英語の授業を行ったりと、いろいろな形で地域に貢献している。小学校での英語教育の義務化に向け、教育委員会と連携し、2008年度に大学で教員研修を行なうことになった。外大として、できる範囲のことをやっていきたいと考えている。地元企業等への支援については、現在、大学が地元企業に貢献できることを調査しているところである。あと、Ⅱ部の定員を120名から80名に削減するが、一方で、大学としては社会人講座を新規に立ち上げていきたいと考えており、何クラスかをこの秋から開講しようとしている。

「(4)国際交流」については、この秋から日本語プログラムを立ち上げて、海外からの留学生を迎えたいと考えており、今後充実させていく。そのために、スタッフを1名採用し、日本語教育を担当していただく。あと、ホームページについては、まず日本語プログラムの英語版を作ろうとしている。作成は業者でもできるが、学生に卒業記念としてやってもらったという声もあり、現在検討中である。より海外に開かれた大学というイメージを作っていきたい。

「(5)柔軟で機動的な大学運営」については、人事の多様化として、派遣や有期雇用の採用を進めている。有期雇用をプロパーとすることも将来考えていければと思っている。情報管理については、難しい問題を抱えているので、慎重にやっていきたい。危機管理等についても、神戸市の先例を参考にしながら進めていきたい。

◇「専攻語学以外の言語の充実」(資料 1-7 頁)の項目でS評価が付いており、「人材育成の推進」(資料 1-29 頁)の項目ではB評価が付いている。これは、FDはうまくいっているが、SDはまだという認識なのか。

⇒大学) FDについては、特に非常勤の教員が多い英米学科では、学生にこのレベルまで教えて欲しいときちゃんと伝えている。もしそこまで達しない場合には教員を指導していくというところまで取り組みを進めたということで、S評価にしている。

SDについては、まだ充分には進んでいない。

◇これからはSDが求められると思う。FDとSDがS評価とB評価で差があり、ちょっと気になった。

⇒大学) FDは、英米学科では以前から取り組みを進めており、それが他学科にも波及できたので、S評価にしている。SDについては、今年取り組んでいるので、来年はA評価になると考えている。

◇期待している。

◇分らない人もいると思うので、FD、SDとは何の略か、説明して下さい。

⇒大学) FDは「ファカルティ・ディベロップメント」の略で、教員の能力開発。S

Dは「スタッフ・ディベロップメント」の略で、職員に対する研修のこと。大学は教育研究機関なので、職員はこういう体制で教員へのサポートをしていただきたいということを教えている。

◇自己評価は初めての試みであり、各セクションの課題をブレイクダウンして、真剣に取り組んでいる。「(5)柔軟で機動的な大学運営」について、個別ではB評価も多いが、トータルでA評価とする定量的な基準はあるのか。

⇒大学) 法人化のための作業量が膨大で、事務方で 2007 年度に遅れが出てしまった。B評価の項目について、2008年度は力を入れて取り組んでいる。2007年度は作業量が多かったのでどうなるかと心配していたが、全体としてうまく乗り切れた。2007年度で積み残したものは、全て 2008年度に実施している。

◇「積極的な情報公開」(資料 1-35 頁)の評価理由だが、中期計画、年度計画については、当然しないとイケないことである。また、審議会については、ホームページでは議題が掲載されているだけであり、さらに情報公開を進めたほうがよい。

◇1年の間、意識改革されたエネルギーは大変なものだったと思う。イメージの変化はとても大切であり、今後も意識改革を工夫されたい。また、難しい問題はあると思うが、インターネットの使いやすい環境を整備してもらいたい。

◇C評価がないのは努力の結果だといえる。57項目について、誰が担当されたのか。

⇒大学) ワーキンググループを作って、それぞれが評価まで行なった。今後も作業を行なうシステムはできている。

## 【評価の審議】

○中期計画項目について

◇「情報化社会への対応」(資料 2-11 頁)は、「学内LAN等ネットワーク関連機器の更新が出来なかった」ということだけでB評価としているが、これでよいのか。「(1)国際的に通用する人材の育成」の中期計画項目で、ここだけがB評価である。先程の大学の説明では非常に進んだと聞こえたし、S評価も多いのに、結果としてはA評価となっている。もう少し専門的な立場で評価したらどうか。

⇒委員長) 委員会では専門的な観点から評価はしないこととしている。外大としては、LANが更新できていないため、自己評価をあえてB評価としており、これでいいのではないか。委員の意見は、後ほど、私から大学に伝えておく。

◇「情報化社会への対応」(資料 2-11 頁)と「AV教室等学内ネットワークの整備」(資料 2-36 頁)の両方でLANのことがでてくる。「情報化社会への対応」のCALL教室の記載は講義関係で、「AV教室等学内ネットワークの整備」のCALL教室は施設という面での記載か。

⇒事務局) そのとおり。項目として重複しているかもしれないが、基本的には中期計画項目ごとに評価していただき、その後、中期目標項目で評価していただくことになっている。

◇CALL 教室（コンピュータを使える LL 教室）は2つしかないのか。

⇒事務局）LL 教室を2つ CALL 教室にしたと聞いている。

◇評価については、全体を見て、セクション毎に行うということではないか。

◇私もそう思う。全体的にどうかということを見ていくべきだと思う。

◇LAN 整備が遅れた原因は何か。

⇒事務局）外大の施設改修については原則運営費交付金を出しているのですが、お金がないからできなかったということではない。ただ、昨年度から外郭団体を含め、市全体として情報セキュリティ対策を統一的に進めており、これが外大事務局でも負担にはなったと思う。

◇そういう意味では、外大の努力を超えたものもあったといえる。

◇S から C の評価については定量的な基準がないので、きわめて抽象的な評価でしかない。説明を聞いての感覚的な評価にとどまると思う。外大も評価のために、汲々とするのでは、本来の目的からずれてくる。

⇒事務局）定量化については、人事評価では市として過去からやってきているが、この評価で、定量化はなかなか難しい面がある。

◇定量化は無理だと思う。全体を捉えて評価を行うことになる。今回の評価は、市の予算にどう影響するのか。

⇒事務局）従来は市の組織であったが、今は独立行政法人なので別である。予算の中でいろいろと大学から要望を聞くが、運営費交付金の中で優先順位をつけて工夫していただく。施設整備について、遅れている部分については、大学と一緒に考えていく。

◇私は、自己評価でおかしいと思うものはなかった。

⇒委員長）それでは、大学の自己評価どおりでよいか。

（異議なし）

○以下、中期目標項目、全体評価についても、大学の自己評価及び作業シートどおりとの決定が順次なされた。但し、中期目標項目の「(5)柔軟で機動的な大学運営」の評価において、次の意見があった。

◇2008 年度に進められているようなので、SD の取り組みのことを記載してはどうか。

⇒委員長）理解できるが、専門的な観点でもあるので、このままでお願いしたい。

## 6 財務諸表及び利益処分の承認にかかる主な意見

◇予定されていた業務は全て実施できたのか。また、(資料7) (2)剰余金の主な要因である契約方法の見直しによる 22,000 千円はどのような内容か。

⇒大学）契約方法の見直しについては、施設管理が直営だったため職員 5 名の人件費がかかっていたが、アウトソーシングすることによって 11,000 千円削減できた。

◇それは、(1)の人件費の節減に含まれているのではないのか。

⇒大学）そうではなく、契約方法の見直しによる 22,000 千円の内数の 11,000 千円と

して計上している。

◇では、5名削減された人件費というのは(1)には入っていないということか。

⇒大学) 入っていない。(1)は教員では、退職者の不補充や新規採用時の年齢構成等で43,000千円の削減となっている。(2)は契約方法の変更に伴う経費削減で、11,000千円の削減効果があった。

◇改めて聞くが、それは、(1)の職員人件費の節減には入っていないのか。

⇒大学) 入っていない。

◇いずれにしても、先程、A評価した「(5)柔軟で機動的な大学運営」の中での成果として考えていいのではないか。

◇そうではあるが、具体的に出された数字の根拠となるものがあるのか質問している。

⇒大学) もちろん根拠はある。

⇒委員長) では、予定されていた業務は全て実施できたのかという質問についてはどうか。

⇒大学) やるべき業務は全て実施している。

◇LAN関係の更新が出来なかったとのことであるが、予算が余ったわけではないのか。

⇒大学) LANについては2008年度に予算化している。

◇19年度予算には入ってなかったということか。

⇒大学) 19年度予算には入っていたが、執行は翌年度にさせていただいた。

◇利益処分の方で、行うべき業務を行わなかった場合は、経営努力によらないものとなるので確認したい。

⇒大学) 運営費交付金で一部費用進行基準を採用している。20年度に収益化するため、19年度の剰余金には影響がない。

◇資料5の運営費交付金の会計処理の記載で、費用進行基準で処理するものが何か、これでは分らない。また、資料4の決算報告書の運営費交付金とキャッシュ・フロー計算書の運営費交付金収入の差が費用進行基準であるようだが、この資料だけでは分らない。

⇒大学) 運営費交付金でも、執行見込がないときは収益化しないが、キャッシュ・フローとしては入っている。それは余っているのではない。

⇒大学) 財務諸表7頁の注記事項1で、運営費交付金の考え方については期間進行基準を採用しているが、退職一時金及び中期計画期間中に執行する経費については費用進行基準を採用し、費用の発生と同額を収益化しているが、学内LAN整備はこれにあたる。また、財務諸表11頁の注記事項10-1で具体的に当期振替額等を記載している。

◇中期計画期間中に執行する経費となると、全てそうであり、注記事項1の記載の仕方が適切でないと思う。実際は、期間進行基準と費用進行基準について限定されていると思う。はっきり記載しないと、何が期間進行基準なのか、何が費用進行基準

なのか分らない。

⇒大学) 当初、限定列挙することについて議論はあったようだが、最終的にはしていない。より分かりやすくすべきというのはご指摘のとおりである。

◇会計基準の原則としては期間進行基準をとることとなっているので、明確なものがないければおかしい。予算編成の段階では、費用進行基準として限定されていると思うので、明確にできるはずである。

⇒大学) 本日は配付していないが、2007年度年度計画の資金計画において、「中期計画期間中に執行する国際交流事業等に係る運営費交付金のうち150百万円は、翌年度以降の使用予定額であるため、翌年度への繰越金としている」ことを記載している。

◇年度計画に記載しているのであれば、財務諸表にもわかりやすく記載すべきである。

◇財務諸表について公認会計士の監査を受けているのであれば、それをもって不承認とはできないのではないか。

◇そうであるが、もう少しきちんと記載していただいたらはっきりする。

⇒大学) 現在、公立大学法人でこういうケースの場合に、期間進行基準と費用進行基準をどうするか基準がない。

◇会計基準は決まっており、財務諸表は正しく示されているが、それが決算報告書の中では、若干情報が不足している。

⇒委員長) 出された意見については、大学で一度検討していただき、来年度以降考慮していただくとして、委員会としては今年度の財務諸表及び利益処分の承認にかかる意見については「意見なし」としたいと思うがどうか。

◇指摘について、きちんと留意していただくということならば構わない。

(異議なし)

○その場で、市長へ提出する意見書案を配付し、内容について了承された。